

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年10月1日  
(第10期) 至 平成21年9月30日

## マルマン株式会社

東京都千代田区内神田一丁目15番10号 内神田F Tビル

(E02476)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) ライツプランの内容	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
(8) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	30
1. 連結財務諸表等	31
(1) 連結財務諸表	31
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6 提出会社の株式事務の概要	83
第7 提出会社の参考情報	84
1. 提出会社の親会社等の情報	84
2. その他の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月24日
【事業年度】	第10期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田F Tビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田F Tビル
【電話番号】	03-5577-1155
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 中村 修
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高 (千円)	—	9,443,958	9,687,090	9,836,147	6,038,036
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	975,085	391,039	418,083	△405,709
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	589,748	126,048	222,559	△847,325
純資産額 (千円)	—	3,533,138	3,293,888	3,066,540	1,994,251
総資産額 (千円)	—	6,005,548	8,059,898	6,500,964	5,837,274
1株当たり純資産額 (円)	—	332.53	310.02	288.61	187.69
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	—	55.51	11.86	20.94	△79.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	58.8	40.9	47.2	34.2
自己資本利益率 (%)	—	17.3	3.7	7.3	△42.5
株価収益率 (倍)	—	12.0	51.4	20.8	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	58,780	△176,842	225,980	538,493
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△183,335	△98,494	△21,040	△1,114,607
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	—	△275,754	341,701	△5,750	611,367
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	—	566,038	627,673	815,550	756,169
従業員数 (人)	—	182	212	178	175
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(49)	(30)	(416)	(20)

(注) 1. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第10期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月	平成21年 9月
売上高	(千円)	8,954,155	8,460,167	7,462,579	5,044,982	3,228,258
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	1,262,742	726,149	△27,545	199,898	△330,788
当期純利益又は当期純損 失(△)	(千円)	709,550	407,759	△97,320	143,538	△1,011,380
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	55,295	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500	1,046,500
発行済株式総数	(千株)	10,625	10,625	10,625	10,625	10,625
純資産額	(千円)	3,277,358	3,313,175	2,843,983	2,605,596	1,439,559
総資産額	(千円)	5,497,230	5,187,747	6,869,752	7,738,009	4,741,000
1株当たり純資産額	(円)	308.46	311.83	267.67	245.23	135.48
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	35 (—)	35 (—)	35 (—)	5 (—)	—
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	69.39	38.37	△9.16	13.50	△95.19
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	59.6	63.9	41.4	33.7	30.4
自己資本利益率	(%)	26.5	12.3	△3.4	5.5	△70.3
株価収益率	(倍)	13.0	17.4	—	32.2	—
配当性向	(%)	50.4	91.2	—	37.0	—
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	73,233	—	—	—	—
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	△102,605	—	—	—	—
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	(千円)	418,998	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期 末残高	(千円)	960,542	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	168 (48)	160 (47)	157 (29)	57 (12)	112 (6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第8期及び第10期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第6期の1株当たり配当額35円は、大阪証券取引所へラクス上場記念配当15円を含んでおります。

5. 第6期に実施した平成17年2月21日株式分割(1株を2.5株に分割)については、株式分割が期首に行われたものとして期中平均発行済株式数を算出しております。

6. 第7期より連結財務諸表を作成しており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は、連結経営指標に記載しておりますので本表には記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和53年9月	東京都中野区に株式会社アハト建築設計事務所を設立、その後、営業活動を休止
平成9年6月	(旧) マルマンゴルフ株式会社が台湾支店(高雄市)を開設
平成13年5月	株式会社マルマンから株式会社アハト建築設計事務所が営業譲渡を受け営業開始、本社を東京都台東区に移転
	株式会社アハト建築設計事務所は株式会社マルマンコーポレーションに商号変更
	株式会社マルマンは株式会社不忍商事に商号変更し特別清算
平成13年5月	(旧) マルマンゴルフ株式会社からホウルハート通商株式会社が営業譲渡を受け営業開始
	ホウルハート通商株式会社はマルマンゴルフ株式会社に商号変更
	(旧) マルマンゴルフ株式会社は松飛台工業株式会社に商号変更し特別清算
平成13年9月	株式会社マルマンコーポレーションがアルマン株式会社を吸収合併
平成13年12月	株式交換により、株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を完全子会社化
平成14年3月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マンセイを吸収合併
平成14年9月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマングループを吸収合併
平成14年10月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンサービスを吸収合併
平成15年1月	株式会社マルマンコーポレーションが株式会社マルマンプロダクツに時計等雑貨事業を営業譲渡し、同時に保有する同社株式を全株売却
平成15年2月	株式会社マルマンコーポレーションがマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、マルマン株式会社に商号変更
平成15年4月	大韓民国ソウル市に合弁企業・株式会社マルマンコリアを開設
平成16年2月	株式交換によりマルマン株式会社が、株式会社T・ZONEホールディングスの完全子会社となる
平成17年7月	大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場
平成18年3月	マルマンバイオ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成18年10月	エムアイトレーディング株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
	マルマンエンタープライズ株式会社(連結子会社)を、会社分割により設立
平成19年10月	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を取得し、連結子会社とする
平成19年12月	株式会社T・ZONE コールセンターの全株式を取得し、連結子会社とする
平成20年1月	国内ゴルフ販売事業をマルマンエンタープライズ株式会社に吸収分割
平成20年3月	株式会社ジャック・アンド・ベティール・トレーディングの株式を譲渡
平成20年10月	台湾台北市に合弁企業、株式会社マルマンゴルフコーポレーションを開設
平成21年1月	株式会社T・ZONE コールセンターの株式を譲渡
平成21年4月	マルマンゴルフ株式会社を吸収合併
平成21年5月	合同会社西山荘C. C. マネジメントの出資持分を取得し、連結子会社とする。

### 3【事業の内容】

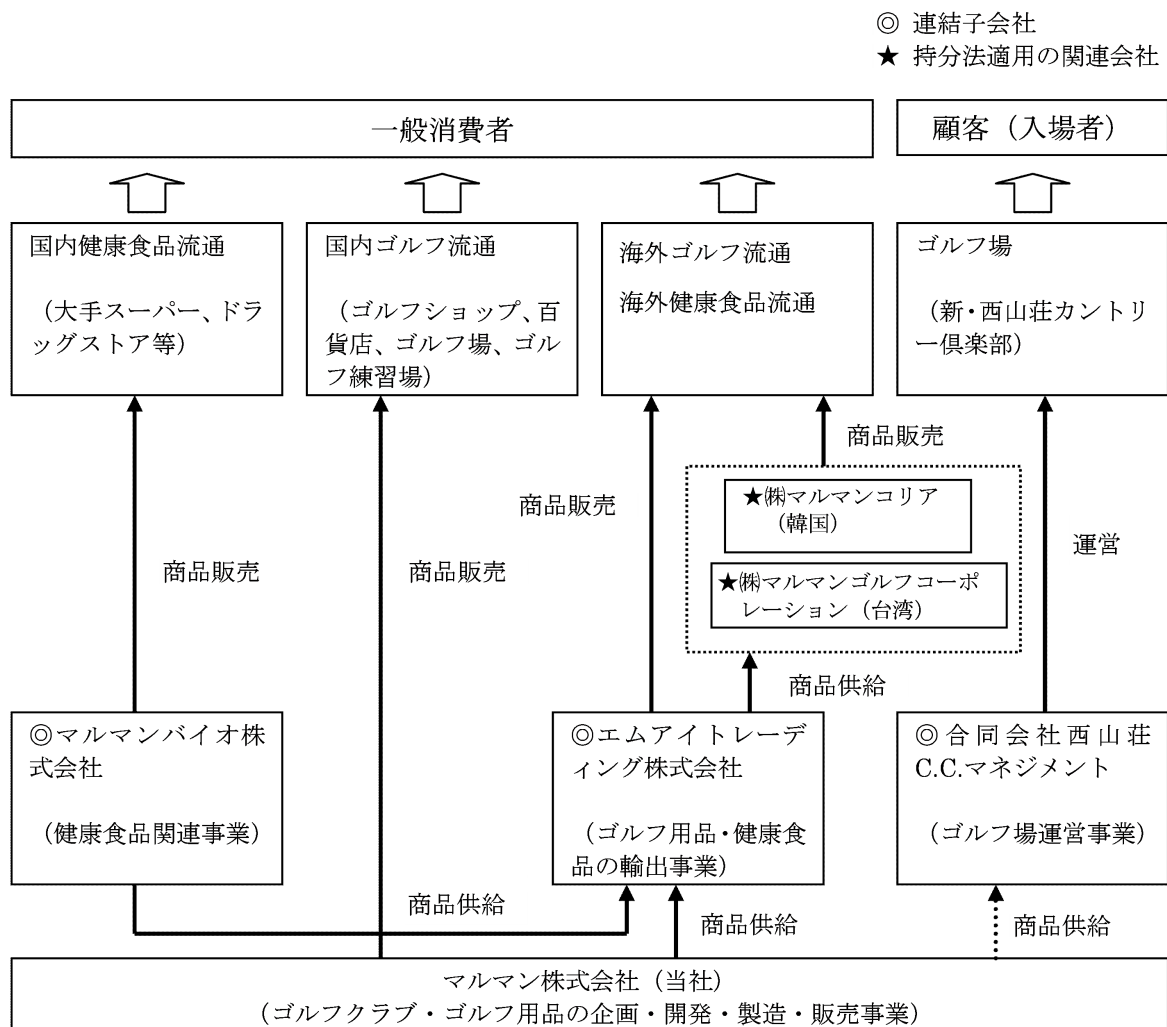
当社グループは、当社、連結子会社3社（マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社、合同会社西山荘C. C. マネジメント）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマンコア、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品の企画・開発・輸出入・製造・販売及びゴルフ場の運営を行う「ゴルフ関連事業」と、気分転換時や禁煙や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」および各種サプリメント等健康食品の企画・開発・仕入・輸出入・販売を行う「健康食品関連事業」の2つの事業で構成しております。

なお、当社は本年1月にコールセンター事業を営む株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却し、当社グループの連結から除外いたしております。

また、当社は本年6月、当社を存続会社としマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社を吸収合併することを決議し、本年10月1日、三社は合併いたしました。

- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| ・ゴルフ用品の企画・開発・製造、販売関連事業： | マルマン株式会社            |
| ・健康食品関連事業：              | マルマンバイオ株式会社         |
| ・ゴルフ用品・健康食品の海外販売関連事業：   | エムアイトレーディング株式会社     |
| ・ゴルフ場の運営関連事業：           | 合同会社西山荘C. C. マネジメント |

[事業系統図]



#### 4 【関係会社の状況】

関係会社は次の通りであります。

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
マルマンバイオ株式会社 (注) 2、3	東京都千代田区	10	健康食品関連事業	100.0	役員の兼任あり
エムアイトレーディング 株式会社 (注) 2、3	東京都千代田区	10	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を海外に販売 している。
合同会社西山荘C. C. マネジメント	東京都千代田区	3	ゴルフ関連事業	100.0	当社製品を国内の小売 店、卸店に販売してい る。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. マルマンバイオ株式会社、エムアイトレーディング株式会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等は以下の通りであります。

	マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)
売上高 (千円)	1,355,274	1,500,163
経常損益 (千円)	81,576	△76,834
当期純損益 (千円)	41,175	△39,421
純資産額 (千円)	248,049	277,708
総資産額 (千円)	587,775	751,104

##### (3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内 容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
株式会社マルマン코리아	大韓民国ソウル 市	1,400 (百万ウォン)	ゴルフ関連事業	40.0	当社製品を大韓国内 において販売してい る。 役員の兼任あり
株式会社マルマンゴルフ コーポレーション	台湾台北市	30 (百万台湾ドル)	ゴルフ関連事業	49.0	当社製品を台湾におい て販売している。 役員の兼任あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
ゴルフ関連事業	136	(19)
健康食品関連事業	29	(1)
全社（共通）	10	(0)
合計	175	(20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
112 (6)	44	12	3,774,222

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末と比べ従業員数が大幅に増加しているのは、当事業年度において当社の国内ゴルフ販売部門を、吸収合併したためであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機による金融市場の混乱や為替相場の変動が实体经济に悪影響を与え、企業業績が悪化し、その結果、雇用不安が表面化して個人消費が低迷するなど、経済活動を取り巻く環境は大変厳しいものとなっております。

当社グループを取り巻く環境では、プロゴルフ界における若手スター選手の活躍や女子プロゴルファーの人気を背景に、女性や若年層のプレイ人口の拡大という側面も見られました。しかしゴルフ用品市場においては、個人消費の落ち込みが顕著に現れ、店頭での集客が減り、売上は大幅に減少いたしました。

健康食品業界においても、個人消費の低迷とヒット商品の不在により、売上は低調に推移いたしました。

また消費の低迷は海外市場においても同様で、更に円高が重なり、輸出が急減いたしました。

このような状況下で、当社では連結子会社の吸収合併、本社移転及び支店の統廃合等一連の合理化策を講じてコスト削減を図ってまいりましたが、損失を挽回するまでには至らず、厳しい業績を踏まえ繰延税金資産の回収可能性の判断を厳格に実施したことで、税金費用が増大することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高60億3千8百万円（前年同期比38.6%減）、営業損失1億8千6百万円（前年同期は、営業利益5億5千5百万円）、経常損失4億5百万円（前年同期は、経常利益4億1千8百万円）、当期純損失8億4千7百万円（前年同期は、当期純利益2億2千2百万円）となりました。

#### (ゴルフ関連事業)

当期において、昨年12月にシャトルシリーズの新商品、メガシャトル、続いて今年3月にコンダクターシリーズで、コンダクターAD460と同レディスモデルのコンダクターF I N O、更に7月に当社の主力ブランドマジスティで、マジスティプレステジオゴールドプレミアムを発表し、新商品の販売促進に重点をおいた営業活動を行ってまいりました。これら新商品は、ヒット商品となったメガシャトルを始め、いずれも市場で高い評価を得ておりますが、消費の冷え込みを挽回するまでには至らず、ゴルフ用品販売は、国内、海外とも当初の計画を下回る事となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度において、ゴルフ場を所有する会社を新たに連結子会社とし、ゴルフ場の運営をゴルフ関連事業として新たに加えました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高42億5千1百万円（前年同期比40.3%減）、営業損失3億9千7百万円（前年同期は営業利益5億1千6百万円）となりました。

#### (健康食品関連事業)

健康食品は、消費の下げ止まりが見られるようになったものの、依然低調な市場の状況にある中、当社グループは、比較的堅調な強壮関係を中心に健康食品12点の新商品を発売し、売上の維持に努めました。

また、禁煙パイポでは、昨年発売した25周年禁煙パイポが好評で、売上に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高13億5千5百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益8千6百万円（前年同期は営業損失1億7百万円）となりました。

#### (コールセンター事業、その他の事業)

コールセンター事業は、不動産賃貸保証事業を中心とした個人向けアウトバウンドサービスを行っておりますが、本年1月に株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却したことにより、当社の連結対象から外れることとなりました。

当連結会計年度の業績は、売上高4億4千4百万円（前年同期比66.1%減）、営業利益6千4百万円（55.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7億5千6百万円であり、前連結会計年度末との比較では5千9百万円の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億3千8百万円となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少5億5千万円、売上債権の減少4億2千9百万円、未収入金の減少1億2千7百万円等であり、主なマイナス要因は税金等調整前当期純損失6億2千1百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億1千4百万円となりました。これは主にゴルフ場を所有する合同会社西山荘C. C. マネジメントの債権の取得8億円及び貸付による支出1億7千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億1千1百万円となりました。これは主に長短借入金の純増額が6億6千3百万円あったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	2,062,358	67.0
健康関連食品事業 (千円)	—	—
コールセンター事業 (千円)	—	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	2,062,358	67.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	209,030	34.3
健康食品関連事業 (千円)	772,854	83.8
コールセンター事業 (千円)	—	—
その他の事業 (千円)	—	—
合計 (千円)	981,885	64.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	前年同期比 (%)
ゴルフ関連事業 (千円)	4,251,547	59.7
健康食品関連事業 (千円)	1,342,004	105.7
コールセンター事業 (千円)	444,484	33.9
その他の事業 (千円)	—	0.0
合計 (千円)	6,038,036	61.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

#### 1. ゴルフ関連事業

ゴルフ用品市場は、消費の低迷と、製商品ライフサイクルの短縮化により、流通在庫の過剰化という現象が見られます。ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり、また流通在庫の増加はそのまま返品リスクの増加となり、収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものにとらえ、積極的に取引先の販売支援活動を行って市場の活性化を図り、適正な流通在庫の維持に努めてまいります。

#### 2. 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成21年9月30日）現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業等に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意下さい。

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

#### ① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入、半製品仕入、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規制の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入、半製品仕入、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入を行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品にしましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具でありますことから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測しえないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令遵守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R & A (Royal and Ancient Golf Club of St. Andrews) を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 基本契約について

当社グループは、ゴルフ用品、健康食品の購入に関して購買基本契約を締結しており、また製造委託・加工委託に関して機密保持契約を締結しております。重要な契約は以下のとおりであります。

#### ① 購買基本契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年10月1日から解除申し出まで
株式会社エストリックス	日本	ゴルフ製品購入に関する基本契約	シャフト	平成16年7月1日から解除申し出まで
有限会社ウエキゴルフ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	組付加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社ササキ	日本	加工委託品購入に関する基本契約	ヘッド加工	平成16年9月1日から解除申し出まで
西海産業株式会社	日本	ゴルフ商品購入に関する基本契約	キャディーバッグ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社皇漢薬品研究所	日本	健康食品購入に関する基本契約	健康食品	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豐精密事業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
金頌企業股份有限公司	台湾	ゴルフ製品購入に関する基本契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年9月1日から解除申し出まで
株式会社タイキ	日本	パイポ購入に関する基本契約	パイポ	平成18年12月1日から平成19年11月30日まで 以降1年毎の更新

② 機密保持契約

相手先	国名	契約内容	備考	契約期間
日本シャフト株式会社	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで 以降1年毎の自動更新
株式会社エストリックス	日本	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	シャフト	平成16年9月1日から平成17年8月31日まで 以降1年毎の自動更新
明安国際企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成17年3月1日から解除申し出まで
寶豊精密事業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新
金頌企業股份有限公司	台湾	「ゴルフ関連技術とゴルフ用品を開発する」に当たっての機密情報の取扱いに関する契約	ヘッド・シャフト・クラブ	平成16年8月1日から平成17年7月31日まで 以降1年毎の自動更新

(2) 吸収合併

① 当社は平成21年4月1日付けで、当社の連結子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併する契約を締結しております。

詳細は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」の(企業結合等関係)に記載しております。

② 当社は、平成21年10月1日付けで、当社の連結子会社であるマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社を吸収合併する契約を締結しております。

詳細は「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表注記事項」の(重要な後発事象)に記載しております。



## 6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、「健康」をキーワードに、現代の消費者ニーズに適切に応え、商品力を強化することを目的として、各事業において研究開発活動に取り組んでおります。

当社グループでは、平成21年9月30日現在、特許権27件（うち海外2件）、商標権437件（うち海外257件）を有しており、また出願中のものは、特許権17件（うち海外7件）、商標権21件（うち海外6件）となっております。こうした独自の商品力に基づく競争力をさらに高めることを課題として、具体的には下記のような活動を実施しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は5千3百万円であります。

### <ゴルフ関連事業>

当事業の研究開発活動は、マルマン株式会社が有する製造開発本部、東京都荒川区の南千住工場において行っております。

当グループは、ゴルフは物理と心理のスポーツであり、その用具は科学技術と芸術性が高度に融合されるべきとの理想のもと、研究開発をその実現のための活動と位置づけ、基礎研究から製品開発までを実施しております。

こうした思想を具体化し、開発を加速させるため、平成16年9月期から継続して、「デジタルエンジニアリング」、「匠技術」、「ジャストフィッティング」の3つのキーワードとして、研究開発を実施しております。

この成果として、空気力学的に優れたゴルフクラブヘッドの構造理論、運動生理学的に優れたクラブ重量分布理論を確立し、それに基づくクラブを開発いたしました。また国内外合わせて8箇所当社独自開発の各種測定器を活用したクラブフィッティングシステムを設置しているほか、主力製品の1つであるマジェスティでは業界初の受注翌日出荷のカスタムオーダーシステムを実現しております。

また当連結会計年度におきまして、当社のフラッグシップモデル「マジェスティ」シリーズをモデルチェンジし「マジェスティ・プレステジオ・ゴールドプレミアム」「同レディースモデル」を発売したほか、アベレージゴルファー対象の「シャトルI4000X」、プロ・上級者向モデル「コンダクターAD460」「コンダクターFINO」、アベレージゴルファー対象の「ベリティRED-V」を発売いたしました。

当連結会計年度におけるゴルフ関連事業の研究開発費は3千8百万円であります。

### <健康食品関連事業>

当事業におきまして、当社グループは自社で生産設備を持たず、外部の協力企業に生産委託するファブレスとして行動し、経営資源を製品の規格・開発に集中しております。

商品開発として、品質にこだわりを持った開発、販売者と共に作り上げる開発を実施しており、その成果として、当連結会計年度においては需要が伸びている肝機能改善対応商品、滋養強壮対応商品、ダイエット対応商品、また販売者専用商品4品目を含む12品目を市場投入いたしました。

当連結会計年度における健康食品関連事業の研究開発費は1千5百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、当連結会計年度末日（平成21年9月30日）現在における情報に基づいて、判断しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては60億3千8百万円、経常損失は4億5百万円、当期純損失は8億4千7百万円となりました。

#### ① 売上高

売上高は前期に対し38.6%減の60億3千8百万円となりました。これは、ゴルフ関連事業が金融危機の影響を受け、国内・海外とも深刻な消費の低迷が続いたこと、また当連結会計年度にコールセンター事業行っている株式会社T・ZONEコールセンターを売却し連結の対象から外れたことなどによるものであります。

ゴルフ関連事業の売上高は、前期に対し40.3%減の42億5千1百万円となりました。

当連結会計年度におきまして、メガシャトル、コンダクターAD460及びコンダクターF I N O、マジスティゴールドプレミアムと主力3ブランドで新商品を発売し、売上拡大を目指しました。しかし個人消費の落ち込みは、当業界の属するスポーツ・レジャー関連用品市場において顕著で、新商品発売も消費低迷を挽回するまでには至りませんでした。また海外売上は、円高の影響も重なり、前期比58.3%減の14億9千9百万円と大幅な落ち込みとなりました。

健康食品関連事業の売上高は、前期に対し5.7%増の13億4千2百万円となりました。健康食品市場は、依然厳しい市場環境が続いておりますが、当社はウコンドリンクのリニューアルや新商品の発売と拡販活動を行うことで、売上の維持、拡大に努めました。

コールセンター事業は、不動産賃貸保証事業を中心とした個人向けアウトバウンドサービスを行っておりますが、本年1月に株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却したことにより、当社の連結対象から外れることとなりました。当期における売上高は、前期に対し66.1%減の4億4千4百万円となりました。

#### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前期の60億4千9百万円から37億7千8百万円となりました。売上高に対する売上原価の比率は1.1ポイント上昇して62.6%となっております。

販売費及び一般管理費は前期比25.6%減の24億7千1百万円となりました。これは支店の統廃合や連結子会社の吸収合併などにより重複する間接コストを削減したこと、また本社移転を始めとする諸経費の削減を徹底し推し進めたことなどによるものであります。

#### ③ 営業損益

販売費及び一般管理費が減少したものの、営業損益は、売上高の減少が大きく影響し、1億8千6百万円の営業損失（前期は営業利益5億5千5百万円）となりました。

#### ④ 経常損益及び税金等調整前当期純損益

経常損益は、4億5百万円の経常損失（前期は経常利益4億1千8百万円）となりました。税金等調整前当期純損益は、6億2千1百万円の税金等調整前当期純損失（前期は税金等調整前当期純利益3億6千7百万円）となりました。

#### ⑤ 当期純損益

当期純損益は、8億4千7百万円の当期純損失（前期は当期純利益2億2千2百万円）となりました。1株当たり当期純利損益は、79円75銭の1株当たり当期純損失（前期は1株当たり当期純利益20円94銭）となりました。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に対し3億1千2百万円増の5億3千8百万円となりました。これは、前期に比べ税金等調整前当期純損益が9億8千8百万円減少し、また売上債権の増加による資金の減少が7億5千6百万円あったものの、仕入債務の増加が11億1千5百万円、未払金の増加が3億8千9百万円、法人税等の支払額の減少が2億9千4百万円、関係会社株式の売却損が1億円あったことなど、キャッシュ・フローの改善がキャッシュ・フローの悪化を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前期より10億9千3百万円減少し、11億1千4百万円の使用となりました。これは主に、連結子会社の譲受を目的とした債権買取が8億円、また貸付による支出が1億7千万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、6億1千1百万円の獲得（前期は5百万円の使用）となりました。これは配当金の支払が4億9千万円減少したこと及び長短期借入金の純増加額が1億2千6百万円あったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末の8億1千5百万円から5千9百万円減少し、7億5千6百万円となりました。

#### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、ゴルフ関連事業において「マジェスティ」「コンダクター」「シャトル」の3本柱の強化を中心に、入門者用モデルや女性用モデルの強化も実施してまいります。

また国内売上の減少に対応し、組織の統合による効率化を行い、間接経費の削減により利益率の増大を図ってまいります。

海外市場におきましては、引き続き韓国・中国を中心とした東アジアの市場拡大を図るとともに、欧州、中東などの新規市場開拓を進めてまいります。

当期より新たに連結対象となったゴルフ場運営事業につきましては、コースの整備とサービスの向上などにより集客の増加を図り、業績に貢献してまいります。

健康食品関連事業におきましては、国内販売網の拡大とメタボリック対応商品等の新商品の積極的な開発により売上の増大を図ってまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における重要な設備投資等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物	機械及び 装置	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	ゴルフ関連事業・健康食品 関連事業	統括業務設備・ 販売用設備	2,957	—	23,293	26,251	19 (2)
南千住工場 (東京都荒川区)	ゴルフ 関連事業	ゴルフクラブ製 造設備・開発設 備	12,559	11,767	16,302	40,629	36 (1)
物流センター (栃木県宇都宮)	ゴルフ 関連事業	物流設備	—	1,491	1,540	3,032	1
仕入先	ゴルフ 関連事業	ゴルフクラブ製 造金型	—	144	22,498	22,643	—
東京支店他6支 店	ゴルフ関連事 業・健康食品 関連事業	販売用設備	1,376	—	2,718	4,094	49 (6)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

平成21年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
				建物	土地	その他	合計	
合同会社 西山荘C.C. マネジメント	本社 (東京都千代田区)	ゴルフ 関連事業	ゴルフ場 設備	347,895	1,247,252	11,909	1,607,057	25 (36)

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において重要な設備の新設、改修等の計画は確定しておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,500,000
計	32,500,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,000	10,625,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式は100株 であります。
計	10,625,000	10,625,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月21日 (注)1.	6,075,000	10,125,000	—	812,500	—	235,137
平成17年7月21日 (注)2.	500,000	10,625,000	234,000	1,046,500	377,000	612,137

(注)1. 株式分割(1:2.5)によるものです。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,222円

資本組入額 468円

払込金総額 611,000千円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	3	8	57	6	3	7,605	7,682	—
所有株式数 (単元)	0	25,303	708	46,477	440	19	33,294	106,241	800
所有株式数 の割合 (%)	0.00	23.82	0.67	43.75	0.41	0.02	31.34	100.00	—

(注) 1. 自己株式100株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本振興銀行株式会社	東京都千代田区神田司町2-7	2,499	23.52
Q a n d C o m p a n y 株式会社	東京都中央区日本橋室町3-2-15	2,225	20.94
中小企業投資機構株式会社	大阪府大阪市北区神山町1-3新 扇町ビル	520	4.90
ニッシン債権回収株式会社	千代田区九段下南4-2-11市ヶ谷 フィナンシャルビル	500	4.70
中小企業不動産機構株式会社	千代田区九段下南4-2-11市ヶ谷 フィナンシャルビル6F	495	4.65
N I S グループ株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町 10-1日本橋フィナンシャルビル 6F	485	4.56
株式会社ベンチャー・リンク	東京都台東区寿1-5-10	400	3.76
大西 一男	兵庫県神戸市北区	70	0.66
谷 昌明	長野県小諸市	43	0.40
IBJ ASIA SECURITIES LTD -CLIENT A/C (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決 済営業部)	17TH FLOOR, TW O PACIFIC PLAC E 88 QUEENSWA Y, HONG KONG (東京都中央区月島4-16-13)	40	0.37
計	—	7,278	68.46

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主でなかった日本振興銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったQ a n d C o m p a n y 株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

3. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社MAGねっとは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,624,100	106,241	—
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	10,625,000	—	—
総株主の議決権	—	106,241	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
マルマン株式会社	東京都千代田区内神田1-15-10	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	100	—	100	—



### 3 【配当政策】

当社は、経営実績、収益見通し等を慎重に勘案した上で、株主に対する利益還元政策の主要判断材料であります配当性向に特に重点をおいて対処することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としております。

当社は、機動的な剰余金の配当の実施を可能とするため、取締役会の決議により配当を決定できる旨並びに中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期純損失を計上し、株主資本が大きく毀損したことから、無配といたしました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高(円)	1,177	1,230	825	650	460
最低(円)	861	630	548	359	125

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成17年7月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	202	195	178	164	150	170
最低(円)	190	173	139	138	140	136

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	大隅 宏昭	昭和32年12月29日生	昭和56年4月 都南金属工業株式会社入社 平成5年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成9年8月 台湾支店長 平成11年3月 生産本部長 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 代表取締役社長 平成14年3月 当社取締役 平成14年12月 当社代表取締役社長 平成18年12月 当社代表取締役副会長 平成19年12月 当社代表取締役社長 平成20年12月 当社代表取締役副社長 平成21年3月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	4,900
取締役副社長	—	佐伯 秀彰	昭和41年5月16日生	平成元年4月 日商岩井株式会社(現双日株式会社)入社 平成18年11月 株式会社KEホールディングス入社 財務部長 平成19年11月 エムアイトレーディング株式会社入社 平成20年9月 当社執行役員副会長 平成20年10月 エムアイトレーディング株式会社 代表取締役社長 " マルマンバイオ株式会社 代表取締役社長 平成20年12月 当社代表取締役社長 平成21年3月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	—
取締役副社長	—	伊藤 貴博	昭和50年11月28日生	平成12年4月 株式会社ニッシン(現NISグループ株式会社)入社 平成16年8月 NISリース株式会社入社 平成19年2月 同社売掛保証事業部部長 平成21年4月 中小企業流通機構株式会社代表取締役社長 " 株式会社カーチス取締役(現任) 平成21年6月 中小企業自動車機構株式会社取締役(現任) 平成21年11月 中小企業流通機構株式会社取締役(現任) 平成21年11月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役副社長(現任)	(注)3	—
取締役	経営企画室長	上田 晃弘	昭和44年11月19日生	平成6年4月 株式会社リンクアップジャパン入社 平成7年5月 株式会社サザン入社 平成9年11月 キャスコ株式会社入社 平成17年9月 株式会社ALBA入社 平成18年8月 当社入社 平成20年9月 当社執行役員経営企画室長 平成20年12月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)3	—
取締役	—	宮内 淳智	昭和44年3月14日生	昭和63年8月 株式会社日新商事(現NISグループ)入社 平成13年6月 ウェブキャッシング・ドットコム株式会社取締役 平成15年12月 同社代表取締役社長 平成18年9月 ブックマーク・エージェンシー株式会社 代表取締役社長 平成19年3月 NISグループ株式会社投資銀行部部長 平成21年11月 当社執行役員 平成21年12月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	黒澤 明宏	昭和42年1月26日生	平成元年4月 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成17年8月 アセット・マネージャーズ株式会社入社 平成18年6月 同社上席執行役ソリューション事業部長 平成19年6月 アセット・インベスターズ株式会社取締役CIO 平成19年6月 株式会社極楽湯取締役 平成20年7月 株式会社G&Rコーポレーション代表取締役 平成21年4月 中小企業投資機構株式会社社長執行役員 平成21年10月 同社代表取締役社長（現任） 平成21年12月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	西尾 豊	昭和34年9月13日生	昭和53年4月 東海リース株式会社入社 平成13年7月 ビービーネット株式会社（現中小企業投資機構株式会社）入社 平成14年1月 同社経理部長 平成15年8月 同社上席執行役員経営管理部長 平成15年10月 同社取締役 平成18年8月 同社取締役管理本部長兼経営企画部長 平成21年4月 同社代表取締役 平成21年5月 当社取締役（現任） 平成21年10月 中小企業監査機構株式会社代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	鍋島 孝史	昭和32年11月20日生	昭和55年4月 マルマンゴルフ株式会社（旧）入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成14年3月 当社マーケティング企画部課長 平成19年10月 当社常勤監査役（現任） 平成20年12月 マルマンバイオ株式会社監査役	(注) 4	200
監査役	—	出元 英伸	昭和22年12月25日生	昭和46年4月 住友信託銀行株式会社入社行 平成元年7月 同行検査部主任業務検査役 平成10年1月 住信ビジネスサービス株式会社為替センター室長 平成13年2月 住信リース株式会社国際部次長 平成15年6月 住友信託銀行証券代行部主任調査役 平成17年6月 株式会社IDXテクノロジーズ取締役 平成19年4月 岸コンサルティング事務所株式会社総務人事部長 平成19年9月 株式会社ザ・アール営業本部営業推進担当部長 平成20年3月 ヒューマン・アソシエイツ株式会社エグゼクティブ取締役事業部コンサルタント 平成21年2月 中小企業人材機構株式会社入社 平成21年3月 中小企業信用機構株式会社社外監査役（現任） 平成21年4月 パーズアイ技術投資株式会社社外監査役（現任） 平成21年5月 当社社外監査役（現任） 平成21年5月 株式会社タカトク社外監査役 平成21年6月 株式会社フーディーズ社外監査役 平成21年6月 ニッシン債権回収株式会社社外監査役	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	平間 力	昭和45年7月8日生	平成19年1月 第二東京弁護士会に弁護士登録 平成19年1月 かつま法律事務所入所 平成19年6月 株式会社T・ZONEホールディングス監査役 平成21年5月 当社監査役(現任) 平成21年6月 弁護士法人リーガル・ソサエティ法律事務所入所	(注)5	—
合計						5,100

- (注) 1. 取締役黒澤明宏及び西尾豊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役出元英伸及び平間力は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成21年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成19年10月19日開催の臨時株主総会の終結の時から平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時まで  
5. 平成21年5月26日開催の臨時株主総会の終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時まで  
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任いたしております。補欠監査役の略歴は次の通りであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 峰生	昭和30年9月25日生	昭和54年3月 株式会社マルマン入社 昭和57年4月 マルマンゴルフ株式会社(旧)入社 平成13年5月 マルマンゴルフ株式会社入社 平成14年3月 当社 営業企画課 課長 平成21年10月 当社 業務部 部長(現任)	—
大西 順	昭和55年4月23日生	平成20年9月 第二東京弁護士会に弁護士登録 平成20年9月 かつま法律事務所入所(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、ゴルフ用品関連事業と健康食品関連事業を通じて「すべての人々が健康に生活できること」を実現することを経営の基本方針としております。

この基本方針のもと、企業の社会的責任の遂行と株主利益の確保のために、コーポレート・ガバナンスが重要な経営上の課題であると位置付け、その強化に努めております。「経営の透明性、公正性及び効率性の確保、適切な情報開示による説明責任の遂行」を基本とし、全社を挙げコンプライアンスへの取組みを積極的に推進しております。同時に、内部統制システムの整備を全社的課題に掲げ、その促進を図っております。

#### ① 会社の機関の内容

##### (取締役会)

取締役会は平成21年12月24日現在7名で構成されており、7名のうち2名が社外取締役であります。取締役会は原則として毎月1回開催し、取締役会規程に定めた付議事項の審議および重要事項の報告がなされております。監査役3名も毎回出席し、取締役の業務執行状況を監視しております。

##### (監査役会)

当社は監査役制度を採用し、監査役が独立した強い権限を持ち、株主の付託に応え、取締役の職務や経営の監視を行っております。監査役会は平成21年12月24日現在3名で構成されており、3名のうち2名が社外監査役であります。

##### (経営会議)

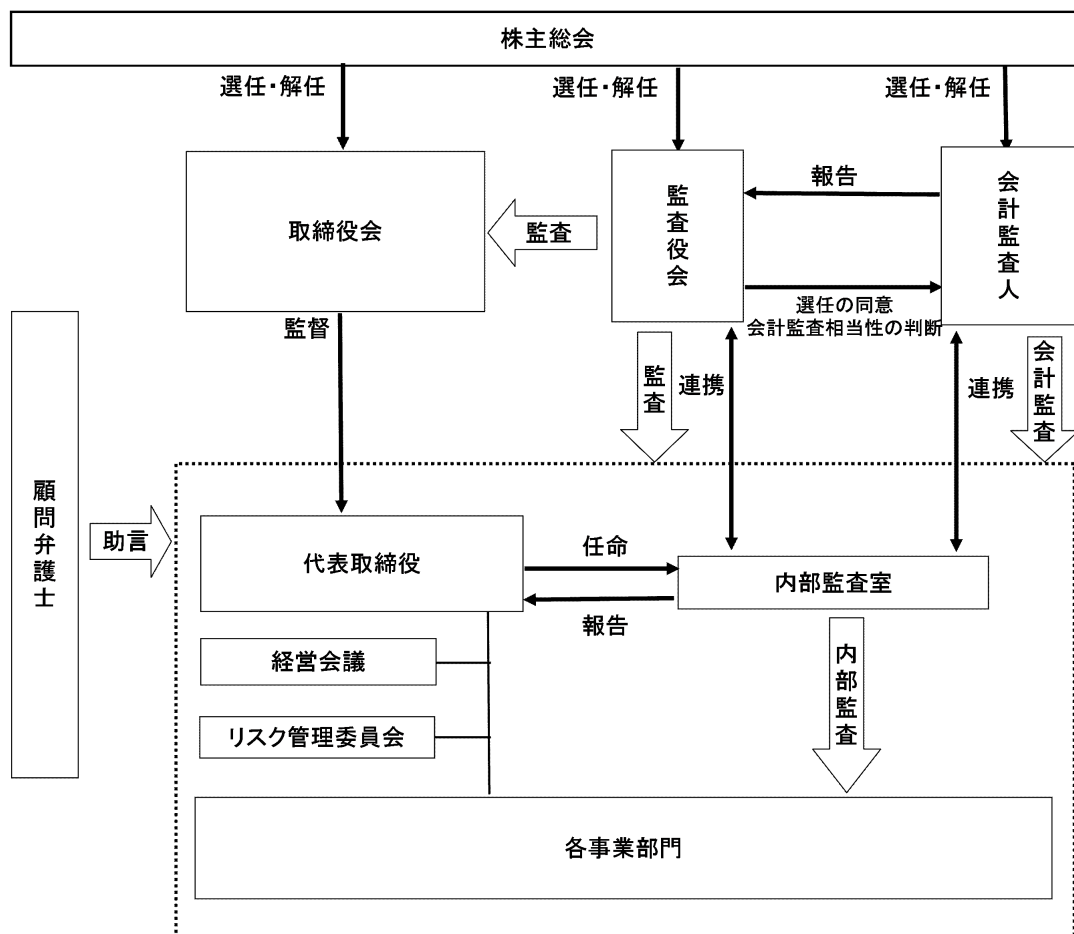
当社は随時の全社経営課題に対する討議及び意思統一を目的として、原則週1回の経営会議を開催し、主要役員および各部門責任者が出席しております。

##### (内部監査室)

当社は社長直轄の独立組織である内部監査室を設置しております。年間監査計画に基づき、関係会社を含む内部監査を実施しており、その結果は監査報告として直接社長に報告されております。同時に監査役及び会計監査人との連絡・調整を密に行うことにより、監査効率の向上に努めております。

##### (リスク管理委員会)

当社は当社グループを取り巻くさまざまなリスクに対する防衛体制を強固なものとするべく、「リスク管理委員会」を設置し、啓発活動、リスク項目の点検等を実施しております。



② 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

ア. 内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方について

当社は、平成18年5月1日の会社法施行を受け、同年5月30日開催の取締役会において、「会社法及び同施行規約が定める構築すべき体制の整備方針」を決議しました。さらに平成20年1月13日開催の取締役会において、財務報告の信頼性を確保するための「内部統制基本計画書」を決議しました。当社は、内部統制システムを、事業活動の有効性及び効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、コンプライアンスを徹底し、事業資産の保全を図るための仕組みとして位置付けています。

イ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況について

- 1) 「職務権限規程」により、事業活動における取引権限を統制するとともに、営業部門や仕入部門などの機能に応じた取引規程を設け、統制強化に努めております。
- 2) コンプライアンス関連規程・マニュアルの作成及び見直し、並びにそれらの全取締役及び使用人への周知徹底を行っています。
- 3) 「内部監査室」は当社の各部門の業務プロセス等を監査し、不正の発見・防止及び業務プロセス等の改善を行っています。
- 4) 「社内通報制度運営規程」に基づく内部通報制度により、違法行為等によるコンプライアンスリスクの極小化を図っております。
- 5) 「リスク管理規程」に基づき「リスク管理委員会」を設置し、全社員へのリスク管理方針の徹底、リスク発生の予防、リスクに対する迅速な対応の促進等を目的とした組織的管理体制を構築しております。リスク管理委員会は、リスクの定期的な洗い出し、予知・予防、教育等の立案・実施を行い、内部監査室は定期的にリスク管理状況を監査しております。
- 6) 情報管理体制におきましては、法令で作成・保管が義務付けられている情報及び文書の他、会社の重要な意思決定及び重要な業務執行に関する情報並びに文書等に関して、「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理することとしております。また、機密情報の取扱に係る社内規程により、重要情報の管理を徹底するとともに、「インサイダー取引防止規程」により、内部者による不透明な株式の売買を規制していま

す。

7) 当社グループに係る決定事項、事実発生、及び業績予想の修正を含む決算に関する情報並びに連結業績に関する情報等、適時に開示すべき会社情報について、当社取締役会における決定等を受け、当該重要情報の開示を速やかに行う体制を取っており、経営管理部長が情報取扱責任者として適宜情報開示を統制しております。

### ③ 内部監査及び監査役監査の状況

#### (内部監査)

内部監査は、内部監査室が担当しております。内部監査室1名は、内部監査規定に基づき、年度計画を作成し、当社及び連結子会社を対象に会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを、常に客観的事実に基づきまた公平な態度をもって監査を実施しております。

監査結果につきましては、代表取締役、常勤取締役、常勤監査役及び担当部長に対し、監査報告書により報告を行っております。

#### (監査役監査)

当社の監査役は3名で構成されており、3名のうち2名が社外監査役であります。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査方針等の基本事項を決定しております。各監査役は取締役会に出席し、審議状況等を監査するとともに、適宜、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行っております。また、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの職務執行状況の聴取を行っており、取締役会以外の当社の主要な会議である経営会議にも出席し、客観的かつ公正な監査及び意見陳述を行っており、取締役の職務執行を監視することが可能な体制となっております。

#### (内部監査、監査役監査、会計監査の相互連携)

常勤監査役は定期的に内部監査の結果報告を受けるとともに結果報告に対する意見を述べ、内部監査業務が適正に行われるよう緊密な連携の維持に努めております。

また、各四半期及び期末監査後に開かれる監査役会において、会計監査人より監査状況の報告・説明を受け、監査計画等について協議し、会計監査人との連携を維持しつつ監査業務について監視・監督を行っております。

### ④ 会計監査の状況

会計監査につきましては、清和監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

※当社は、平成21年6月23日付で会計監査人であった明誠監査法人と監査契約の解除に合意したため、平成21年6月23日付で一時的会計監査人として清和監査法人を選任いたしました。また、平成21年12月22日開催の定時株主総会において、清和監査法人が会計監査人に選任され就任いたしました。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次の通りです。

#### ・業務執行をした後任会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 川田 増三 (1年)

指定社員 業務執行社員 大塚 貴史 (1年)

#### ・監査業務に係る補助者の構成

清和監査法人 公認会計士3名 会計士補6名 その他2名

また、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の定めによる特別な利害関係はありません。

### ⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、平成21年12月24日現在、社外取締役2名、社外監査役2名を選任しておりますが、当社と各社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

### ⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、120万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

⑦ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬の内容は、以下の通りであります。

役員報酬	当期支払額
社内取締役を支払った報酬	27,039千円
社外取締役を支払った報酬	－千円
社内監査役を支払った報酬	6,000千円
社外監査役を支払った報酬	500千円

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	－	－	28,800	－
連結子会社	－	－	－	－
計	－	－	28,800	－

(注) 提出会社の監査証明業務に基づく報酬内訳は、明誠監査法人に対して14,400千円、清和監査法人に対して14,400千円であります。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については明誠監査法人より監査を受け、また当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表については清和監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次の通り交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 明誠監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 清和監査法人

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	815,550	756,169
受取手形及び売掛金	2,289,666	※2 1,728,586
たな卸資産	2,137,906	—
商品及び製品	—	671,648
仕掛品	—	67,540
原材料及び貯蔵品	—	848,412
繰延税金資産	171,732	73,377
未収入金	273,850	131,267
その他	92,021	243,951
貸倒引当金	△42,510	△120,015
流動資産合計	5,738,218	4,400,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,241	295,162
減価償却累計額	△12,707	△63,602
建物及び構築物 (純額)	36,534	※2 231,559
機械装置及び運搬具	27,377	29,535
減価償却累計額	△11,757	△14,391
機械装置及び運搬具 (純額)	15,620	15,144
工具、器具及び備品	450,118	504,995
減価償却累計額	△372,680	△448,905
工具、器具及び備品 (純額)	77,437	56,090
土地	—	※2 764,786
リース資産	—	19,196
減価償却累計額	—	△319
リース資産 (純額)	—	18,876
建設仮勘定	175	—
有形固定資産合計	129,767	1,086,457
無形固定資産		
ソフトウェア	12,556	11,607
その他	17,746	11,587
無形固定資産合計	30,302	23,194
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 276,842	※1 239,417
繰延税金資産	115,974	243
その他	273,369	164,410
貸倒引当金	△63,510	△77,387
投資その他の資産合計	602,676	326,683
固定資産合計	762,746	1,436,335
資産合計	6,500,964	5,837,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,021,869	818,043
短期借入金	421,000	※2 620,000
未払金	144,583	120,035
リース債務	—	4,031
未払法人税等	97,625	21,288
返品調整引当金	93,288	67,061
その他	247,503	217,356
流動負債合計	2,025,869	1,867,816
固定負債		
長期借入金	1,360,000	※2 1,750,000
製品保証引当金	29,661	34,919
リース債務	—	15,789
その他	18,893	174,497
固定負債合計	1,408,554	1,975,205
負債合計	3,434,424	3,843,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,465,524	565,074
自己株式	△105	△105
株主資本合計	3,124,056	2,223,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	17,371
繰延ヘッジ損益	△10,053	△111,585
為替換算調整勘定	△47,462	△135,140
評価・換算差額等合計	△57,516	△229,354
純資産合計	3,066,540	1,994,251
負債純資産合計	6,500,964	5,837,274

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高		9,836,147		6,038,036
売上原価	※2	6,049,102	※1, ※2	3,778,932
売上総利益		3,787,044		2,259,103
返品調整引当金戻入額		308,431		184,153
返品調整引当金繰入額		217,705		157,926
差引売上総利益		3,877,770		2,285,330
販売費及び一般管理費				
販売促進費		312,595		257,593
運賃及び荷造費		283,474		210,636
運搬費		40,572		18,746
広告宣伝費		242,075		131,834
旅費及び交通費		153,480		99,155
貸倒引当金繰入額		26,982		59,853
製品保証引当金繰入額		25,858		25,746
給料及び手当		1,005,449		761,665
福利厚生費		155,464		112,197
通信費		55,851		42,125
減価償却費		36,217		25,102
地代家賃		220,082		181,797
電算機費		51,479		51,954
支払手数料		94,129		87,768
業務委託費		180,353		151,797
その他	※2	438,700	※2	253,505
販売費及び一般管理費合計		3,322,768		2,471,481
営業利益又は営業損失(△)		555,001		△186,151
営業外収益				
受取利息		20,519		10,229
業務受託料		—		8,600
負ののれん償却額		—		8,989
持分法による投資利益		78,170		—
その他		47,546		12,385
営業外収益合計		146,236		40,203
営業外費用				
支払利息		95,242		84,213
売上割引		6,080		2,527
為替差損		169,549		147,496
持分法による投資損失		—		10,276
その他		12,281		15,247
営業外費用合計		283,154		259,761
経常利益又は経常損失(△)		418,083		△405,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	1,408	15,869
投資有価証券売却益	8,326	—
債権債務精算益	—	13,229
その他	270	—
特別利益合計	10,005	29,098
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※4 20,281	※4 5,296
固定資産売却損	※3 7,165	※3 —
前期損益修正損	33,589	—
関係会社株式評価損	—	26,999
関係会社株式売却損	—	100,817
賃貸借契約解約損	—	7,753
本社移転費用	—	77,203
その他	—	27,035
特別損失合計	61,036	245,105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	367,052	△621,716
法人税、住民税及び事業税	248,965	19,064
法人税等調整額	△109,280	206,544
法人税等合計	139,684	225,609
少数株主利益	4,808	—
当期純利益又は当期純損失(△)	222,559	△847,325

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
<b>株主資本</b>				
<b>資本金</b>				
前期末残高		1,046,500		1,046,500
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,046,500		1,046,500
<b>資本剰余金</b>				
前期末残高		612,137		612,137
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		612,137		612,137
<b>利益剰余金</b>				
前期末残高		1,614,836		1,465,524
当期変動額				
剰余金の配当		△371,871		△53,124
当期純利益又は当期純損失(△)		222,559		△847,325
当期変動額合計		△149,312		△900,449
当期末残高		1,465,524		565,074
<b>自己株式</b>				
前期末残高		△105		△105
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		△105		△105
<b>株主資本合計</b>				
前期末残高		3,273,368		3,124,056
当期変動額				
剰余金の配当		△371,871		△53,124
当期純利益又は当期純損失(△)		222,559		△847,325
当期変動額合計		△149,312		△900,449
当期末残高		3,124,056		2,223,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	17,371
当期変動額合計	—	17,371
当期末残高	—	17,371
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△10,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△10,053	△101,531
当期変動額合計	△10,053	△101,531
当期末残高	△10,053	△111,585
為替換算調整勘定		
前期末残高	20,519	△47,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△67,981	△87,678
当期変動額合計	△67,981	△87,678
当期末残高	△47,462	△135,140
評価・換算差額等合計		
前期末残高	20,519	△57,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78,035	△171,838
当期変動額合計	△78,035	△171,838
当期末残高	△57,516	△229,354
純資産合計		
前期末残高	3,293,888	3,066,540
当期変動額		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益又は当期純損失 (△)	222,559	△847,325
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△78,035	△171,838
当期変動額合計	△227,347	△1,072,288
当期末残高	3,066,540	1,994,251

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	367,052	△621,716
減価償却費	108,740	81,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,673	19,790
製品保証引当金の増減額(△は減少)	4,091	5,257
受取利息及び受取配当金	△20,676	△10,287
支払利息	95,242	84,213
のれん償却額	12,370	△9,250
為替差損益(△は益)	11,312	94,634
持分法による投資損益(△は益)	△78,170	10,276
有形固定資産売却損益(△は益)	7,165	—
有形固定資産除却損	20,281	5,296
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,326	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△90,725	△26,226
賃貸借契約解約損	—	7,753
売上債権の増減額(△は増加)	1,186,332	429,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	565,891	550,305
未収入金の増減額(△は増加)	174,260	127,616
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,319,784	△203,826
関係会社株式売却損益(△は益)	—	100,817
関係会社株式評価損	—	26,999
移転費用	—	77,203
未払金の増減額(△は減少)	△408,737	△18,835
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,804	△30,948
その他	△19,815	△7,656
小計	641,984	692,463
利息及び配当金の受取額	48,749	4,766
利息の支払額	△92,156	△80,331
法人税等の支払額	△372,596	△78,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,980	538,493



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,719	△111,065
有形固定資産の売却による収入	8,055	—
無形固定資産の取得による支出	△8,702	△17,627
子会社株式の取得による支出	△27,000	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1,569	△2,332
投資有価証券の取得による支出	—	△52,077
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,095,882	△2,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,087,972	39,351
貸付けによる支出	—	△170,000
貸付金の回収による収入	98,804	1,480
債権買取による支出	—	△800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,040	△1,114,607
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△943,000	273,901
長期借入れによる収入	1,500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	△610,000
配当金の支払額	△542,750	△52,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,750	611,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,312	△94,634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,876	△59,381
現金及び現金同等物の期首残高	627,673	※ 815,550
現金及び現金同等物の期末残高	※ 815,550	※ 756,169

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルマンバイオ株式会社</li> <li>・エムアイトレーディング株式会社</li> <li>・マルマンゴルフ株式会社</li> </ul> <p>(旧社名マルマンエンタープライズ株式会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社T・ZONE コールセンター マルマンエンタープライズ株式会社は平成20年2月に社名をマルマンゴルフ株式会社に変更しております。</li> </ul> <p>また、株式会社T・ZONE コールセンターについては、平成19年12月に株式を取得したため、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、株式会社ジャック・アンド・ベティ・トレーディングについては平成19年10月に株式を取得したため、当連結会計期間より一旦連結の範囲に含めましたが、平成20年3月に株式のすべてを売却したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社メディカルマザー 株式会社アルマジロ (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルマンバイオ株式会社</li> <li>・エムアイトレーディング株式会社</li> <li>・合同会社西山荘C. C. マネジメント</li> </ul> <p>(新規) 新たに出資持分を取得したもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同会社西山荘C. C. マネジメント 当社は、平成21年5月29日、合同会社西山荘C. C. マネジメントの出資持分を取得しました。これにより平成21年7月1日以降の経営成績について連結の対象といたしております。</li> </ul> <p>(除外) 当社との合併によるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マルマンゴルフ株式会社 株式譲渡によるもの</li> <li>・株式会社T・ZONE コールセンター 当社は、平成21年1月22日付けで当社の保有する株式会社T・ZONE コールセンターの株式を全て譲渡したため、同社は平成21年1月末より連結の範囲から除外しております。</li> </ul> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社は、株式会社マルマンコリアの1社であります。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社2社 持分法関連会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社マルマンコリア</li> <li>・株式会社マルマンゴルフコーポレーション</li> </ul> <p>(新規) 新たに出資し、持分法適用関連会社となったもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社マルマンゴルフコーポレーション 当社は、平成20年10月1日付けで総発行済み株式の49%を取得しております。</li> </ul>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー、株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の期末日は、以下を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>7月31日…株式会社T・ZONE コールセンター</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって上記会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の期末日は、以下を除き連結決算日と一致しております。</p> <p>12月31日…合同会社西山荘C. C. マネジメント</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって上記会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 子会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 —</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～38年	機械装置及び運搬具	3～15年	工具器具及び備品	2～12年
建物及び構築物	3～38年							
機械装置及び運搬具	3～15年							
工具器具及び備品	2～12年							

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象・・・原材料輸入による 外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理 規定」に基づき、為替リスクをヘッジ しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシ ュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の 相場変動又はキャッシュ・フロー変動 の累計とを比較し、両者の変動額等を 基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	—	のれんの償却については、5年～20年の 定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金（現金及び現金等価物）は手許現 金、随時引出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得日から 3か月以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 棚卸資産の評価に関する会 計基準	—	<p>棚卸資産については、従来、主として 総平均法による原価法によっております ましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会計基 準第9号平成18年7月5日）が適用され たことに伴い、主として総平均法による 原価法（貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法）に より算定しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありま せん。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2. リース取引に関する会計基準	—————	<p>当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,111,066千円、38,318千円、988,522千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取利息」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取利息」の金額は、396千円であります。</p>	—————

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																								
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">276,146千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	276,146千円	—————		<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">238,721千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,030,927千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">214,580千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">764,786千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,010,293千円</td> </tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	238,721千円	売掛金	1,030,927千円	建物及び構築物	214,580千円	土地	764,786千円	—————		合計	2,010,293千円	短期借入金	500,000千円	長期借入金	1,000,000千円	—————		合計	1,500,000千円
投資有価証券(株式)	276,146千円																								
—————																									
投資有価証券(株式)	238,721千円																								
売掛金	1,030,927千円																								
建物及び構築物	214,580千円																								
土地	764,786千円																								
—————																									
合計	2,010,293千円																								
短期借入金	500,000千円																								
長期借入金	1,000,000千円																								
—————																									
合計	1,500,000千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>※1. —————</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 58,673千円</p> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">531千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,169千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,165千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	465千円	車両運搬具	531千円	工具器具備品	6,169千円	—————		計	7,165千円	<p>※1. たな卸資産評価損</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">108,190千円</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 53,180千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	売上原価	108,190千円
建物付属設備	465千円												
車両運搬具	531千円												
工具器具備品	6,169千円												
—————													
計	7,165千円												
売上原価	108,190千円												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物付属設備 1,989千円	建物付属設備 2,407千円
工具器具備品 18,291千円	工具器具備品 2,889千円
計 20,281千円	計 5,296千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	371,871	35	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	53,124	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月26日



当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	53,124	5	平成20年9月30日	平成20年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 815,550千円	現金及び預金勘定 756,169千円
現金及び現金同等物 815,550千円	現金及び現金同等物 756,169千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構 築 物</td> <td>12,000</td> <td>4,250</td> <td>7,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,534</td> <td>8,974</td> <td>35,560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>7,418</td> <td>10,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,286</td> <td>20,642</td> <td>53,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,209千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構 築 物	12,000	4,250	7,750	工具器具備品	44,534	8,974	35,560	ソフトウェア	17,751	7,418	10,333	合計	74,286	20,642	53,643	1年内	14,894千円	1年超	39,315千円	合計	54,209千円	支払リース料	14,591千円	減価償却費相当額	13,829千円	支払利息相当額	1,050千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,000</td> <td>7,250</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,534</td> <td>17,597</td> <td>26,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>10,968</td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,286</td> <td>35,816</td> <td>38,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,315千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,000	7,250	4,750	工具、器具及び備品	44,534	17,597	26,937	ソフトウェア	17,751	10,968	6,783	合計	74,286	35,816	38,470	1年内	15,236千円	1年超	24,079千円	合計	39,315千円	支払リース料	16,024千円	減価償却費相当額	15,173千円	支払利息相当額	1,130千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
構 築 物	12,000	4,250	7,750																																																														
工具器具備品	44,534	8,974	35,560																																																														
ソフトウェア	17,751	7,418	10,333																																																														
合計	74,286	20,642	53,643																																																														
1年内	14,894千円																																																																
1年超	39,315千円																																																																
合計	54,209千円																																																																
支払リース料	14,591千円																																																																
減価償却費相当額	13,829千円																																																																
支払利息相当額	1,050千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	12,000	7,250	4,750																																																														
工具、器具及び備品	44,534	17,597	26,937																																																														
ソフトウェア	17,751	10,968	6,783																																																														
合計	74,286	35,816	38,470																																																														
1年内	15,236千円																																																																
1年超	24,079千円																																																																
合計	39,315千円																																																																
支払リース料	16,024千円																																																																
減価償却費相当額	15,173千円																																																																
支払利息相当額	1,130千円																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696
(2) 子会社株式 非上場株式	27,000

当連結会計年度(平成21年9月30日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	696
(2) 子会社株式 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する方針に従い、管理担当部門が決裁者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨スワップ取引は仕入債務の将来の為替相場の変動によるリスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通貨スワップ取引は外貨建ての仕入債務における為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社は、退職金給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日) 及び当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

当社は、ストックオプション制度を採用しておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動） (平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,748千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">39,227千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金過繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20,131千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">11,342千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10,605千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">7,121千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td style="text-align: right;">6,926千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">20,005千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">627千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,732千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">98,799千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">12,098千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,076千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,974千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,707千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	55,748千円	返品調整引当金否認額	39,227千円	貸倒引当金過繰入限度超過額	20,131千円	たな卸資産評価損	11,342千円	繰越外国税額控除	10,605千円	未払事業税否認額	7,121千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	6,926千円	連結会社間内部利益消去	20,005千円	その他	627千円	繰延税金資産（流動）合計	171,732千円	税務上の繰越欠損金	98,799千円	製品保証引当金否認額	12,098千円	その他	5,076千円	繰延税金資産（固定）合計	115,974千円	繰延税金資産合計	287,707千円	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動） (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">53,918千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認額</td><td style="text-align: right;">27,554千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金過繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,313千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">12,448千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10,619千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,687千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td style="text-align: right;">45,515千円</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益消去</td><td style="text-align: right;">9,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,315千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△130,792千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（流動）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,377千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">398,830千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金否認額</td><td style="text-align: right;">14,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,528千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,101千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,228千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">429,931千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△429,688千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,621千円</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	53,918千円	返品調整引当金否認額	27,554千円	貸倒引当金過繰入限度超過額	38,313千円	たな卸資産評価損	12,448千円	繰越外国税額控除	10,619千円	未払事業税否認額	2,687千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	45,515千円	連結会社間内部利益消去	9,795千円	その他	3,315千円	小計	204,169千円	評価性引当額	△130,792千円	繰延税金資産（流動）合計	73,377千円	税務上の繰越欠損金	398,830千円	製品保証引当金否認額	14,243千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,528千円	関係会社株式評価損否認	11,101千円	その他	3,228千円	小計	429,931千円	評価性引当額	△429,688千円	繰延税金資産（固定）合計	243千円	繰延税金資産合計	73,621千円
税務上の繰越欠損金	55,748千円																																																																								
返品調整引当金否認額	39,227千円																																																																								
貸倒引当金過繰入限度超過額	20,131千円																																																																								
たな卸資産評価損	11,342千円																																																																								
繰越外国税額控除	10,605千円																																																																								
未払事業税否認額	7,121千円																																																																								
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	6,926千円																																																																								
連結会社間内部利益消去	20,005千円																																																																								
その他	627千円																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	171,732千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	98,799千円																																																																								
製品保証引当金否認額	12,098千円																																																																								
その他	5,076千円																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	115,974千円																																																																								
繰延税金資産合計	287,707千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	53,918千円																																																																								
返品調整引当金否認額	27,554千円																																																																								
貸倒引当金過繰入限度超過額	38,313千円																																																																								
たな卸資産評価損	12,448千円																																																																								
繰越外国税額控除	10,619千円																																																																								
未払事業税否認額	2,687千円																																																																								
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	45,515千円																																																																								
連結会社間内部利益消去	9,795千円																																																																								
その他	3,315千円																																																																								
小計	204,169千円																																																																								
評価性引当額	△130,792千円																																																																								
繰延税金資産（流動）合計	73,377千円																																																																								
税務上の繰越欠損金	398,830千円																																																																								
製品保証引当金否認額	14,243千円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,528千円																																																																								
関係会社株式評価損否認	11,101千円																																																																								
その他	3,228千円																																																																								
小計	429,931千円																																																																								
評価性引当額	△429,688千円																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	243千円																																																																								
繰延税金資産合計	73,621千円																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.96</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>連結修正による影響額</td><td style="text-align: right;">△5.56</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.33</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.06</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.69	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96	住民税均等割等	2.3	連結修正による影響額	△5.56	その他	△1.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.06	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																								
	(%)																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.96																																																																								
住民税均等割等	2.3																																																																								
連結修正による影響額	△5.56																																																																								
その他	△1.33																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.06																																																																								

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	ゴルフ関連 事業 (千円)	健康食品関 連事業 (千円)	コールセン ター事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	7,116,089	1,270,131	1,311,998	137,927	9,836,147		9,836,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,606	—	—	12,606	(12,606)	—
計	7,116,089	1,282,737	1,311,998	137,927	9,848,753	(12,606)	9,836,147
営業費用	6,599,890	1,389,905	1,168,402	139,571	9,297,769	(16,623)	9,281,145
営業利益又は営業損失	516,199	(107,167)	143,596	(1,644)	550,984	4,017	555,001
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	5,713,262	711,202	268,692	—	6,693,157	(192,193)	6,500,964
減価償却費	96,762	151	11,272	554	108,740	—	108,740
資本的支出	64,960	—	12,685	—	77,645	—	77,645

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ等の製造販売事業
- (2) 健康食品関連事業・・・健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負
- (4) その他の事業・・・僱事向け人材派遣業

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 追加情報

(事業区分の新設)

1. コールセンター事業は、㈱T・ZONE コールセンターが、当連結会計年度より連結子会社となったことで新設されたものであります。
2. その他の事業は、㈱ジャック・アンド・ベティ・トレーディングが、当連結会計年度より連結子会社となったことで新設されたものであります。

なお、㈱ジャック・アンド・ベティ・トレーディングは、平成20年3月に株式の全てを売却したため連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	ゴルフ関連事業 (千円)	健康食品関連事業 (千円)	コールセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I. 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,251,547	1,342,004	444,484	6,038,036	—	6,038,036
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,270	—	13,270	(13,270)	—
計	4,251,547	1,355,274	444,484	6,051,305	(13,270)	6,038,036
営業費用	4,649,489	1,268,527	380,335	6,298,352	(74,164)	6,224,188
営業利益又は営業損失	△397,941	86,748	64,148	△247,045	60,893	△186,151
<b>II. 資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	5,298,241	587,775	—	5,866,015	(48,741)	5,837,274
減価償却費	67,390	316	13,635	81,342	—	81,342
資本的支出	50,680	1,900	86,573	139,154	—	139,154

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

(1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバッグその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業

(2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業

(3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	3,044,828	542,745	11,565	3,599,138
II 連結売上高（千円）				9,836,147
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.0	5.5	0.1	36.6

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー

(2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、イタリア

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（千円）	1,369,116	53,401	76,863	1,499,381
II 連結売上高（千円）				6,038,036
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.6	0.8	1.2	24.8

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー

(2) 北南米・・・・・・米国、ブラジル

(3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社 MAG ねっと	東京都 中央区	7,690,000	不動産賃貸に対する保証業務	(被所有) 直接 67.1	1	—	当社銀行借入に対する債務保証及び有価証券の担保提供	1,480,000	—	—
親会社	株式会社 KEホールディングス	東京都 中央区	100,000	子会社の管理業務	(被所有) 間接 67.1	1	—	当社銀行借入に対する債務保証及び有価証券の担保提供	1,480,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の方針決定

当社の銀行借入に対する債務保証及び有価証券の担保提供については、運転資金の資金借入に対するものです。なお保証料の支払は行っておりません。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社 Jファクター	東京都 中央区	1,070,000	ファクタリング等金融	—	—	—	資金の借入 支払利息	1,400,000 13,866	短期借入金	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の方針決定

借入利率は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	日本振興銀行株式会社	東京都千代田区	12,880	銀行業	(被所有) 直接 23.5	—	—	資金の借入	1,500,000	短期借入金	500,000
										一年以内返済の長期借入金	120,000
										長期借入金	1,547,310
								利息の支払	74,087	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 借入に対する利率等は、一般的取引条件によっております。

②連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万ウォン)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社 マルマン コリア	韓 国	1,400	卸 売 業	(所有) 直接 40.0	2名	—	売 上 高	699,376	売 掛 金	318,282

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。  
 2. 取引条件および取引条件の決定方針  
 当社製品販売は市場価格に基づき、交渉の上決定しております。

③連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主の子会社	株式会社 MAGね っとホール ディングス	東 京 都 港 区	7,609	子 会 社 の 管 理 業 務	—	1名	—	求償債務 (注3)	—	長 期 借 入 金	192,862
								利息の 支 払	3,143	未 払 費 用	3,143
								資金の 貸 付	170,000	短 期 貸 付 金	170,000
								利息の 受 取	5,519	未 収 収 益	5,519

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には、消費税等が含まれておりません。  
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。  
 3. 当社が債務保証を受けておりました銀行借入について、代位弁済を受けております。

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(当社国内ゴルフ販売事業部門をマルマンゴルフ㈱(平成20年2月マルマンエンタープライズ㈱より商号変更)へ承継させる吸収分割)

#### 1 会社分割の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称: ゴルフ用品販売事業

事業の内容: 国内のゴルフ用品小売店に対するゴルフ用品の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、マルマンゴルフ株式会社(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後の企業名

マルマンゴルフ株式会社(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

国内ゴルフ用品販売事業をマルマンゴルフ株式会社に集約することで、販売部門を独立し、厳しい市場環境に迅速に対応する機動的な事業運営や、スリムで効率的な経営が可能となる体制へ再構築することを目的として、当社のゴルフ用品販売事業をマルマンゴルフ株式会社に吸収分割致しました。

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としております。

当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

(連結子会社の吸収合併)

#### 1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称及び事業の内容並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

名称 マルマン株式会社

事業の内容 ゴルフ用品の製造・販売

② 被結合企業

名称 マルマンゴルフ株式会社

事業の名称: ゴルフ用品販売事業

事業の内容: 国内のゴルフ用品小売店に対するゴルフ用品の販売

(2) 企業結合の法的形式

マルマン株式会社を存続会社、マルマンゴルフ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業の名称及び事業の内容

名称 マルマン株式会社

事業の内容 ゴルフ用品の製造・販売

#### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引としております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 288円 61銭 1株当たり当期純利益金額 20円 94銭	1株当たり純資産額 187円 69銭 1株当たり当期純損失金額 (△) △79円 75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(△損失)(千円)	222,559	△847,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	222,559	△847,325
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として国内ゴルフ販売事業を行っている当社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議いたしました。

(1) 吸収合併の目的	<p>マルマンゴルフ株式会社は、当社の製造するゴルフクラブ・ゴルフ用品について、国内のゴルフ用品小売店への販売事業を行っております。</p> <p>国内のゴルフ用品市場は、用品メーカーの新規参入による競争激化や、商品ライフサイクルの短縮による流通在庫の過剰傾向など、厳しい市場環境にあります。更に国内消費の停滞感がゴルフ用品の販売に影響し、マルマンゴルフ株式会社の平成20年9月期の業績は、予想した成果を上げることができませんでした。</p> <p>今回の当社によるマルマンゴルフ株式会社の吸収合併は、重複する間接業務の解消によって経費削減を図るとともに、管理体制を強化することで販売力を高めていくことを目的とするものであります。</p> <p>当社では、吸収合併により製造、販売が一体化し、市場にマッチした売れる商品を開発し、より速く市場に提供していく体制を整えてまいります。</p>																															
(2) 吸収合併の要旨	<p>①合併の日程</p> <table><tr><td>合併契約取締役会</td><td>平成20年11月28日</td></tr><tr><td>合併契約書の締結</td><td>平成20年11月28日</td></tr><tr><td>合併承認株主総会</td><td>マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日</td></tr><tr><td>合併期日(効力発生日)</td><td>平成21年4月1日(予定)</td></tr><tr><td>合併登記</td><td>平成21年4月1日(予定)</td></tr></table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンゴルフ株式会社は解散いたします。</p> <p>③合併比率</p> <p>マルマンゴルフ株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>④発行する新株式数等、および増加すべき資本等</p> <p>当社はマルマンゴルフ株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。</p> <p>⑤相手会社の概要(平成20年9月30日現在)</p> <table><tr><td>i. 主な事業内容</td><td colspan="2">ゴルフ関連用品の国内販売事業</td></tr><tr><td>ii. 決算内容等</td><td>売上高</td><td>2,575,556千円</td></tr><tr><td></td><td>当期純損失</td><td>113,664千円</td></tr><tr><td></td><td>資産</td><td>3,490,357千円</td></tr><tr><td></td><td>負債</td><td>3,554,946千円</td></tr><tr><td></td><td>資本金</td><td>10,000千円</td></tr><tr><td></td><td>従業員数</td><td>87名</td></tr></table>	合併契約取締役会	平成20年11月28日	合併契約書の締結	平成20年11月28日	合併承認株主総会	マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日	合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)	合併登記	平成21年4月1日(予定)	i. 主な事業内容	ゴルフ関連用品の国内販売事業		ii. 決算内容等	売上高	2,575,556千円		当期純損失	113,664千円		資産	3,490,357千円		負債	3,554,946千円		資本金	10,000千円		従業員数	87名
合併契約取締役会	平成20年11月28日																															
合併契約書の締結	平成20年11月28日																															
合併承認株主総会	マルマン株式会社 平成20年12月25日 マルマンゴルフ株式会社 平成20年12月25日																															
合併期日(効力発生日)	平成21年4月1日(予定)																															
合併登記	平成21年4月1日(予定)																															
i. 主な事業内容	ゴルフ関連用品の国内販売事業																															
ii. 決算内容等	売上高	2,575,556千円																														
	当期純損失	113,664千円																														
	資産	3,490,357千円																														
	負債	3,554,946千円																														
	資本金	10,000千円																														
	従業員数	87名																														

連結子会社の吸収合併

当社は、平成21年6月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併する合併契約の承認を決議し、平成21年10月1日、三社は合併いたしました。

(1) 吸収合併の目的	<p>当社グループは、これまで分社化により独立した経営で積極的な事業展開を図ってまいりましたが、昨年の金融危機以降世界的な消費不振の影響等を受け業績が悪化した為、今後の市場環境を考慮して従来の拡大戦略を見直し、集中と効率化に重点を置く組織運営に改めることとして、まず本年4月に連結子会社のマルマンゴルフ株式会社を吸収合併し、併せて支店組織の統廃合を実施いたしました。今回の当社によるマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社の吸収合併は、これまでの施策を更に推し進め、経営資源の集中により重複する間接業務を解消して間接コストを削減し、経営の効率化により一層の経営力強化を図ることを目的とするものであります。</p>																																							
(2) 吸収合併の要旨	<p>①合併の日程</p> <table border="0"> <tr> <td>合併契約取締役会</td> <td>平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書の締結</td> <td>平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>合併承認株主総会 (合併会社)</td> <td>マルマン株式会社 会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません</td> </tr> <tr> <td>(被合併会社)</td> <td>マルマンバイオ株式会社 平成21年6月10日 エムアイトレーディング株式会社 平成21年6月10日</td> </tr> <tr> <td>合併期日(効力発生日)</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td>平成21年10月1日</td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式で、マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は解散いたしました。</p> <p>③合併比率</p> <p>マルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社は、当社100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。</p> <p>④発行する新株式数等、および増加すべき資本等</p> <p>当社はマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社の全株式を保有していることから、本合併において新株式の発行および資本の増加はありません。</p> <p>⑤相手会社の概要(平成21年9月30日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>マルマンバイオ(株)</th> <th>エムアイトレーディング(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">i. 主な事業内容</td> <td>健康食品・パイポの開発・製造・販売</td> <td>ゴルフ用品・パイポ等の輸出</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">ii. 決算内容等</td> <td>売上高</td> <td>1,355,274千円</td> <td>1,500,163千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益又は 当期純損失(△)</td> <td>41,175千円</td> <td>△39,421千円</td> </tr> <tr> <td>資産</td> <td>587,775千円</td> <td>751,104千円</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>339,725千円</td> <td>473,396千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10,000千円</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>29名</td> <td>9名</td> </tr> </tbody> </table>	合併契約取締役会	平成21年6月10日	合併契約書の締結	平成21年6月10日	合併承認株主総会 (合併会社)	マルマン株式会社 会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません	(被合併会社)	マルマンバイオ株式会社 平成21年6月10日 エムアイトレーディング株式会社 平成21年6月10日	合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日	合併登記	平成21年10月1日			マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)	i. 主な事業内容		健康食品・パイポの開発・製造・販売	ゴルフ用品・パイポ等の輸出	ii. 決算内容等	売上高	1,355,274千円	1,500,163千円	当期純利益又は 当期純損失(△)	41,175千円	△39,421千円	資産	587,775千円	751,104千円	負債	339,725千円	473,396千円	資本金	10,000千円	10,000千円	従業員数	29名	9名
合併契約取締役会	平成21年6月10日																																							
合併契約書の締結	平成21年6月10日																																							
合併承認株主総会 (合併会社)	マルマン株式会社 会社法796条第3項の規定に基づき、合併契約書承認株主総会は開催いたしません																																							
(被合併会社)	マルマンバイオ株式会社 平成21年6月10日 エムアイトレーディング株式会社 平成21年6月10日																																							
合併期日(効力発生日)	平成21年10月1日																																							
合併登記	平成21年10月1日																																							
		マルマンバイオ(株)	エムアイトレーディング(株)																																					
i. 主な事業内容		健康食品・パイポの開発・製造・販売	ゴルフ用品・パイポ等の輸出																																					
ii. 決算内容等	売上高	1,355,274千円	1,500,163千円																																					
	当期純利益又は 当期純損失(△)	41,175千円	△39,421千円																																					
	資産	587,775千円	751,104千円																																					
	負債	339,725千円	473,396千円																																					
	資本金	10,000千円	10,000千円																																					
	従業員数	29名	9名																																					

(多額な資金の借入)

当社は、連結決算日以後に以下の資金の借入を実行しております。

- (1) 借入金額 1,000,000千円
- (2) 借入日 平成21年10月20日
- (3) 使途 海外（中国）での販売網拡大を目的とした投資
- (4) 借入先 日本振興銀行株式会社
- (5) 借入条件 金利5.0%
- (6) 返済方法 最終期限に一括返済
- (7) 返済期限 平成22年9月30日
- (8) 担保提供 商品、製品、原材料

なお、当該資金10億円については、中国での販売網構築の協力を目的に、N I S グループ株式会社へ平成21年10月21日から平成22年9月までの間、事業活動準備金として貸付を行っております。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	301,000	500,000	5.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	120,000	120,000	5.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,031	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,360,000	1,750,000	5.0	平成21年～41年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	15,789	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	1,781,000	2,389,820		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	172,620	158,235	577,005	52,620
長期リース債務	4,031	4,031	4,031	3,695

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高(千円)	1,756,248	1,033,401	1,185,428	2,062,957
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (△)(千円)	△37,691	△550,640	△234,719	201,334
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△272	△801,787	△219,884	174,619
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	△0.03	△75.46	△20.69	16.43



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	507,172	384,106
受取手形	82,173	155,905
売掛金	※1 2,625,347	※2, ※1 1,030,927
商品	159,083	—
製品	434,392	—
商品及び製品	—	532,636
原材料	966,161	—
仕掛品	38,318	67,540
貯蔵品	22,361	—
原材料及び貯蔵品	—	847,556
前払費用	35,246	30,624
繰延税金資産	37,706	—
未収入金	※1 785,424	102,493
関係会社短期貸付金	170,000	217,000
その他	8,008	26,372
貸倒引当金	△10,056	△40,670
<b>流動資産合計</b>	<b>5,861,339</b>	<b>3,354,492</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	27,628	26,447
減価償却累計額	△8,623	△9,468
建物（純額）	19,004	16,979
機械及び装置	27,377	27,545
減価償却累計額	△11,757	△14,142
機械及び装置（純額）	15,620	13,403
車両運搬具	—	1,990
減価償却累計額	—	△248
車両運搬具（純額）	—	1,741
工具、器具及び備品	432,243	458,620
減価償却累計額	△364,485	△412,794
工具、器具及び備品（純額）	67,758	45,825
リース資産	—	19,196
減価償却累計額	—	△319
リース資産（純額）	—	18,876
建設仮勘定	175	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>102,558</b>	<b>96,826</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1,639	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
商標権	356	208
ソフトウェア	7,076	4,908
電話加入権	9,388	9,388
その他	6,000	—
無形固定資産合計	24,460	14,506
投資その他の資産		
投資有価証券	696	696
関係会社株式	440,123	390,050
関係会社出資金	—	3,000
長期貸付金	1,100,000	※1 803,022
破産更生債権等	50,879	76,908
長期前払費用	40,035	38,868
繰延税金資産	16,962	—
差入保証金	139,676	30,402
その他	12,157	9,135
貸倒引当金	△50,879	△76,908
投資その他の資産合計	1,749,650	1,275,174
固定資産合計	1,876,669	1,386,507
資産合計	7,738,009	4,741,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	409,745	297,495
買掛金	321,532	291,087
短期借入金	261,000	※2, ※1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	※1 120,000
リース債務	—	4,031
未払金	263,721	77,409
未払費用	15,678	31,798
未払法人税等	32,068	7,957
返品調整引当金	—	51,180
通貨オプション	—	111,585
預り金	※1 2,240,953	4,390
その他	78,052	94
流動負債合計	3,742,751	1,497,032
固定負債		
長期借入金	1,360,000	202,690
関係会社長期借入金	—	※1 1,547,310
製品保証引当金	29,661	34,919
リース債務	—	15,789
その他	—	3,700

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
固定負債合計	1,389,661	1,804,408
負債合計	5,132,412	3,301,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金	612,137	612,137
資本剰余金合計	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	957,118	△107,386
利益剰余金合計	957,118	△107,386
自己株式	△105	△105
株主資本合計	2,615,650	1,551,145
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△10,053	△111,585
評価・換算差額等合計	△10,053	△111,585
純資産合計	2,605,596	1,439,559
負債純資産合計	7,738,009	4,741,000

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
製品売上高	4,301,429	2,888,575
商品売上高	743,552	339,682
売上高合計	※4 5,044,982	※4 3,228,258
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	※3 756,892	※3 434,392
当期製品製造原価	3,077,339	1,961,154
合併による製品受入高	—	83,356
合計	3,834,232	2,478,902
製品他勘定振替高	※1 141,330	※1 26,811
製品期末たな卸高	434,392	※2 415,296
製品売上原価	3,258,509	2,036,794
商品売上原価		
商品期首たな卸高	119,995	159,083
当期商品仕入高	411,398	213,476
合併による商品受入高	—	10,134
合計	531,394	382,693
商品他勘定振替高	※1 3,200	0
商品期末たな卸高	159,113	※2 117,340
商品売上原価	369,080	265,353
売上原価合計	3,627,589	2,302,148
製品売上総利益	1,042,920	851,781
商品売上総利益	374,472	74,329
売上総利益	1,417,392	926,110
返品調整引当金戻入額	157,239	40,042
返品調整引当金繰入額	124,417	51,180
差引売上総利益	1,450,214	914,972
販売費及び一般管理費		
販売促進費	99,733	88,648
運賃及び荷造費	84,457	76,273
運搬費	3,797	7,164
広告宣伝費	27,160	50,229
旅費及び交通費	36,233	39,480
貸倒引当金繰入額	11,991	41,192
製品保証引当金繰入額	25,858	25,746
給料及び手当	393,333	389,985
福利厚生費	87,023	60,251
通信費	37,903	32,783
減価償却費	31,726	25,071
地代家賃	130,629	131,765
電算機費	50,794	51,085

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
支払手数料	50,474	65,074
業務委託費	115,654	108,521
その他	※3 210,978	※3 173,127
販売費及び一般管理費合計	1,397,751	1,366,401
営業利益又は営業損失(△)	52,463	△451,429
営業外収益		
受取利息	1,447	※4 54,130
受取配当金	※4 109,142	※4 100,058
業務受託料	※4 73,195	※4 62,100
受取保険金	1,026	—
為替差益	17,747	—
その他	7,981	17,132
営業外収益合計	210,540	233,420
営業外費用		
支払利息	55,430	※4 83,784
売上割引	693	590
為替差損	—	15,957
手形売却損	997	—
支払手数料	—	12,143
その他	5,984	305
営業外費用合計	63,105	112,779
経常利益又は経常損失(△)	199,898	△330,788
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,408	9,935
債権債務精算益	—	13,229
その他	270	—
特別利益合計	1,678	23,164
特別損失		
固定資産売却損	※6 20	—
固定資産除却損	※5 11	※5 2,586
抱合せ株式消滅差損	—	518,240
関係会社株式評価損	—	19,999
貸借契約解約損	—	7,753
本社移転費用	—	77,203
その他	—	27,035
特別損失合計	31	652,818
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	201,545	△960,442
法人税、住民税及び事業税	46,735	3,196
法人税等調整額	11,272	47,742
法人税等合計	58,007	50,938
当期純利益又は当期純損失(△)	143,538	△1,011,380

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	2,457,852	79.7	1,612,334	80.2
II 労務費		89,474	2.9	68,384	3.4
III 製造経費		537,135	17.4	330,147	16.4
当期総製造費用		3,084,462	100.0	2,010,865	100.0
期首仕掛品たな卸高		53,091		38,318	
合計		3,137,553		2,049,184	
期末仕掛品たな卸高		38,318		67,540	
他勘定振替高		△21,895		△20,489	
当期製品製造原価		3,077,339		1,961,154	

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、単純総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
※2. 製造経費のうち主なもの		※2. 製造経費のうち主なもの	
外注費	440,552千円	外注費	273,527千円
減価償却費	61,250千円	減価償却費	35,926千円
賃借料	10,806千円	賃借料	9,292千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
資本剰余金合計		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,185,451	957,118
当期変動額		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益又は当期純損失(△)	143,538	△1,011,380
当期変動額合計	△228,333	△1,064,505
当期末残高	957,118	△107,386
利益剰余金合計		
前期末残高	1,185,451	957,118
当期変動額		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益又は当期純損失(△)	143,538	△1,011,380
当期変動額合計	△228,333	△1,064,505
当期末残高	957,118	△107,386
自己株式		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△105	△105
株主資本合計		
前期末残高	2,843,983	2,615,650

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益又は当期純損失(△)	143,538	△1,011,380
当期変動額合計	△228,333	△1,064,505
当期末残高	2,615,650	1,551,145
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	△10,053
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,053	△101,531
当期変動額合計	△10,053	△101,531
当期末残高	△10,053	△111,585
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	—	△10,053
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,053	△101,531
当期変動額合計	△10,053	△101,531
当期末残高	△10,053	△111,585
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,843,983	2,605,596
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△371,871	△53,124
当期純利益又は当期純損失(△)	143,538	△1,011,380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,053	△101,531
当期変動額合計	△238,386	△1,166,036
当期末残高	2,605,596	1,439,559



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております (2) 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～31年 機械装置 3～15年 工具器具備品 2～5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として、発生見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	(3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(3) 返品調整引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 通貨スワップ ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…通貨スワップ ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>「棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」 棚卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>「リース取引に関する会計基準の適用」 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、当該リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動負債その他に含めておりました「通貨オプション」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため区分掲載しました。 なお前事業年度末の「通貨オプション」は、16,979千円であります。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「製品」として掲記されていたものは当事業年度から「商品及び製品」として、また「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ117,340千円、415,296千円、823,954千円、23,602千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																
<p>※1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,443,227千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">634,539千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,233,427千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,443,227千円	未収入金	634,539千円	預り金	2,233,427千円	<p>※1. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">459,080千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,547,310千円</td> </tr> </table>	売掛金	459,080千円	長期貸付金	800,000千円	短期借入金	500,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円	関係会社長期借入金	1,547,310千円
売掛金	2,443,227千円																
未収入金	634,539千円																
預り金	2,233,427千円																
売掛金	459,080千円																
長期貸付金	800,000千円																
短期借入金	500,000千円																
1年以内返済予定の長期借入金	120,000千円																
関係会社長期借入金	1,547,310千円																
<p>※2. 担保資産および担保付債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※2. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,030,927千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,030,927千円	短期借入金	500,000千円												
売掛金	1,030,927千円																
短期借入金	500,000千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (製品) 販売促進費(試打クラブ)への振替高 $\Delta 22,719$ 千円 会社分割に伴う振替高 $\Delta 118,611$ 千円 (商品) 会社分割に伴う振替高 $\Delta 3,200$ 千円 ※2. _____ ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 $45,975$ 千円 ※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 $3,785,954$ 千円 関係会社からの受取配当金 $109,073$ 千円 関係会社からの業務受託料 $73,195$ 千円 ※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。 機械装置 $11$ 千円 ※6. 固定資産売却損は、器具備品 $20$ 千円であります。	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (製品) 販売促進費(試打クラブ)への振替高 $\Delta 26,811$ 千円 ※2. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、棚卸資産評価損 $69,538$ 千円が売上原価に含まれて下ります。 ※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 $38,094$ 千円 ※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 $1,880,484$ 千円 関係会社からの受取利息 $44,054$ 千円 関係会社からの受取配当金 $100,000$ 千円 関係会社からの業務受託料 $62,100$ 千円 関係会社への支払利息 $74,087$ 千円 ※5. 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物附属設備 $2,407$ 千円 工具器具備品 $179$ 千円 計 _____ $2,586$ 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	100	—	—	100
合計	100	—	—	100

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構 築 物</td> <td>12,000</td> <td>4,250</td> <td>7,750</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,534</td> <td>8,974</td> <td>35,560</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>7,418</td> <td>10,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,286</td> <td>20,642</td> <td>53,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,894千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,315千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">54,209千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,591千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,829千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,050千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構 築 物	12,000	4,250	7,750	工具器具備品	44,534	8,974	35,560	ソフトウェア	17,751	7,418	10,333	合計	74,286	20,642	53,643	1年内	14,894千円	1年超	39,315千円	合計	54,209千円	支払リース料	14,591千円	減価償却費相当額	13,829千円	支払利息相当額	1,050千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 機械装置及び運搬具であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,000</td> <td>7,250</td> <td>4,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>44,534</td> <td>17,597</td> <td>26,937</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>17,751</td> <td>10,968</td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,286</td> <td>35,816</td> <td>38,470</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">15,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,079千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">39,315千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,024千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,130千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得原価相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	12,000	7,250	4,750	工具、器具及び備品	44,534	17,597	26,937	ソフトウェア	17,751	10,968	6,783	合計	74,286	35,816	38,470	1年内	15,236千円	1年超	24,079千円	合計	39,315千円	支払リース料	16,024千円	減価償却費相当額	15,173千円	支払利息相当額	1,130千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
構 築 物	12,000	4,250	7,750																																																														
工具器具備品	44,534	8,974	35,560																																																														
ソフトウェア	17,751	7,418	10,333																																																														
合計	74,286	20,642	53,643																																																														
1年内	14,894千円																																																																
1年超	39,315千円																																																																
合計	54,209千円																																																																
支払リース料	14,591千円																																																																
減価償却費相当額	13,829千円																																																																
支払利息相当額	1,050千円																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																														
建物及び構築物	12,000	7,250	4,750																																																														
工具、器具及び備品	44,534	17,597	26,937																																																														
ソフトウェア	17,751	10,968	6,783																																																														
合計	74,286	35,816	38,470																																																														
1年内	15,236千円																																																																
1年超	24,079千円																																																																
合計	39,315千円																																																																
支払リース料	16,024千円																																																																
減価償却費相当額	15,173千円																																																																
支払利息相当額	1,130千円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成21年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成20年9月30日現在)</p> <table><tr><td>繰越外国税額に係る税金資産</td><td>10,606千円</td></tr><tr><td>棚卸資産評価損</td><td>7,518千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>7,487千円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td>6,926千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>4,777千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>392千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td><u>37,706千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table><tr><td>製品保証引当金否認額</td><td>12,070千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>3,809千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>1,083千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td><u>16,962千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td><u>54,668千円</u></td></tr></table>	繰越外国税額に係る税金資産	10,606千円	棚卸資産評価損	7,518千円	貸倒引当金繰入限度超過額	7,487千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	6,926千円	未払事業税	4,777千円	その他	392千円	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>37,706千円</u>	製品保証引当金否認額	12,070千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,809千円	その他	1,083千円	繰延税金資産 (固定) 合計	<u>16,962千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>54,668千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (平成21年9月30日現在)</p> <table><tr><td>繰越外国税額に係る税金資産</td><td>10,619千円</td></tr><tr><td>棚卸資産評価損</td><td>9,950千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>37,211千円</td></tr><tr><td>返品調整引当金</td><td>20,876千円</td></tr><tr><td>繰延ヘッジ損益に係る繰延税金</td><td>45,515千円</td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>1,564千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,675千円</td></tr><tr><td>小計</td><td><u>128,413千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>△128,413千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産 (流動) 合計</td><td><u>－千円</u></td></tr></table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table><tr><td>製品保証引当金否認額</td><td>14,243千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>2,528千円</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>255千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td>8,158千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>398,830千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,729千円</td></tr><tr><td>小計</td><td><u>426,745千円</u></td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td><u>△426,745千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定) 合計</td><td><u>－千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産 合計</td><td><u>－千円</u></td></tr></table>	繰越外国税額に係る税金資産	10,619千円	棚卸資産評価損	9,950千円	貸倒引当金繰入限度超過額	37,211千円	返品調整引当金	20,876千円	繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	45,515千円	未払事業税	1,564千円	その他	2,675千円	小計	<u>128,413千円</u>	評価性引当額	<u>△128,413千円</u>	繰延税金資産 (流動) 合計	<u>－千円</u>	製品保証引当金否認額	14,243千円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,528千円	一括償却資産	255千円	関係会社株式評価損否認	8,158千円	繰越欠損金	398,830千円	その他	2,729千円	小計	<u>426,745千円</u>	評価性引当額	<u>△426,745千円</u>	繰延税金資産 (固定) 合計	<u>－千円</u>	繰延税金資産 合計	<u>－千円</u>
繰越外国税額に係る税金資産	10,606千円																																																																
棚卸資産評価損	7,518千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	7,487千円																																																																
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	6,926千円																																																																
未払事業税	4,777千円																																																																
その他	392千円																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>37,706千円</u>																																																																
製品保証引当金否認額	12,070千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	3,809千円																																																																
その他	1,083千円																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>16,962千円</u>																																																																
繰延税金資産 合計	<u>54,668千円</u>																																																																
繰越外国税額に係る税金資産	10,619千円																																																																
棚卸資産評価損	9,950千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	37,211千円																																																																
返品調整引当金	20,876千円																																																																
繰延ヘッジ損益に係る繰延税金	45,515千円																																																																
未払事業税	1,564千円																																																																
その他	2,675千円																																																																
小計	<u>128,413千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△128,413千円</u>																																																																
繰延税金資産 (流動) 合計	<u>－千円</u>																																																																
製品保証引当金否認額	14,243千円																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	2,528千円																																																																
一括償却資産	255千円																																																																
関係会社株式評価損否認	8,158千円																																																																
繰越欠損金	398,830千円																																																																
その他	2,729千円																																																																
小計	<u>426,745千円</u>																																																																
評価性引当額	<u>△426,745千円</u>																																																																
繰延税金資産 (固定) 合計	<u>－千円</u>																																																																
繰延税金資産 合計	<u>－千円</u>																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>(平成20年9月30日現在)</p> <p>(%)</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>40.69</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>受取配当金益金不算入額</td><td>△15.82</td></tr><tr><td>交際費損金不算入</td><td>2.38</td></tr><tr><td>その他</td><td>1.53</td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>28.78</u></td></tr></table>	法定実効税率	40.69	(調整)		受取配当金益金不算入額	△15.82	交際費損金不算入	2.38	その他	1.53	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.78</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																				
法定実効税率	40.69																																																																
(調整)																																																																	
受取配当金益金不算入額	△15.82																																																																
交際費損金不算入	2.38																																																																
その他	1.53																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.78</u>																																																																

(企業結合等関係)

企業結合における共通支配下の取引関係等

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 245円23銭 1株当たり当期純利益金額 13円50銭	1株当たり純資産額 135円49銭 1株当たり当期純損失金額 (△) △95円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期純利益(△損失)(千円)	143,538	△1,011,380
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(△損失) (千円)	143,538	△1,011,380
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,900

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載しているため、注記を省略しております。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社スポーツハウス	23,200	696
		小計	23,200	696

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,628	3,430	4,610	26,447	9,468	3,047	16,979
機械及び装置	27,377	168	—	27,545	14,142	2,385	13,403
工具、器具及び備品	432,243	27,917	1,540	458,620	412,794	49,671	45,825
車両運搬具	—	1,990	—	1,990	248	248	1,741
リース資産	—	19,196	—	19,196	319	319	18,876
建設仮勘定	175	—	175	—	—	—	—
有形固定資産計	487,424	52,701	6,325	533,799	436,973	55,673	96,826
無形固定資産							
特許権	25,036	—	2,456	22,580	22,580	1,639	—
商標権	8,912	—	1,755	7,157	6,948	147	208
ソフトウェア	44,094	2,741	—	46,835	41,928	3,537	4,908
電話加入権	9,388	—	—	9,388	—	—	9,388
その他	6,506	—	6,506	—	—	—	—
無形固定資産計	93,936	2,741	10,717	85,960	71,456	5,323	14,506
長期前払費用	52,160	10,673	2,625	60,208	21,340	9,215	38,868

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	60,936	96,459	26,706	13,110	117,578
製品保証引当金	29,661	34,919	20,489	9,172	34,919
返品調整引当金	—	91,222	—	40,042	51,180

(注) 1. 貸倒引当金の当期増加額のうち、49,579千円は、マルマンゴルフ株式会社の吸収合併による承継分でありま  
す。また当期減少額(その他)の13,110千円は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替による取崩額でありま  
す。

2. 製品保証引当金の当期減少額「その他」は、洗替による取崩額であります。

3. 返品調整引当金の当期増加額のうち、40,042千円は、マルマンゴルフ株式会社の吸収合併による承継分であ  
ります。また当期減少額(その他)は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	11,573
預金	
当座預金	131,846
普通預金	138,266
外貨預金	102,420
小計	372,533
合計	384,106

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社アルペン	33,201
寿商事株式会社	21,122
株式会社プロツアースポーツ	14,780
株式会社フォレスタ	12,540
株式会社ヒマラヤ	10,830
その他	63,431
合計	155,905

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月	50,445
11月	44,082
12月	51,393
1月以降	9,983
合計	155,905

ハ. 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
エムアイトレーディング株式会社	468,767
株式会社アルペン	64,309
株式会社二木ゴルフ	39,775
北側物産株式会社	25,175
ゼビオ株式会社	22,651
その他	410,247
合計	1,030,927

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,625,347	3,389,671	4,984,091	1,030,927	82.86	196.85

(注) 1. 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品及び製品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブ	415,296
キャディバッグ	51,337
ゴルフシューズ	23,394
ゴルフボール	5,948
その他	36,659
合計	532,636

ホ. 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	412,581
ゴルフクラブシャフト	338,680
その他	96,294
合計	847,556

へ. 仕掛品

品目	金額 (千円)
ゴルフクラブヘッド	67,540
合計	67,540

② 固定資産

イ. 関係会社株式

区分	金額 (千円)
マルマンバイオ株式会社	163,157
エムアイトレーディング株式会社	110,406
株式会社マルマンコリア	64,409
株式会社マルマンゴルフコーポレーション	52,077
合計	390,050

ロ. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
合同会社西山荘C. C. マネジメント	800,000
その他	3,022
合計	803,022

③ 流動負債

イ. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本シャフト株式会社	64,952
株式会社エストリックス	63,909
西海産業株式会社	36,135
株式会社ササキ	23,819
株式会社高石製作所	22,769
その他	85,910
合計	297,495

## 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成21年10月	79,415
11月	76,092
12月	64,333
平成22年1月	77,654
合計	297,495

## ロ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
DIAN PRECISION CASTING CO. LTD.	79,783
UNITED ENTERPRISE CO. LTD.	70,051
PERFORMAX	24,977
日本シャフト株式会社	16,971
高石製作所株式会社	15,761
その他	83,542
合計	250,537

## ハ. 短期借入金

区分	金額 (千円)
日本振興銀行株式会社	500,000
合計	500,000

## ④ 固定負債

## イ. 関係会社長期借入金

相手先	金額 (千円)
日本振興銀行株式会社	1,547,310
合計	1,547,310

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告とする。但し電子公告によることができない事故ややむをえない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL <a href="http://www.maruman.co.jp/">http://www.maruman.co.jp/</a></p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成19年10月1日 (第9期) 至 平成20年9月30日	平成20年12月26日 関東財務局長に提出
(2) 四半期報告書 及び確認書	第10期第1四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出
	第10期第2四半期 自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日	平成21年5月15日 関東財務局長に提出
	第10期第3四半期 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月11日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号の規定に基づく臨時報告書	平成20年11月28日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第7号の3の規定に基づく臨時報告書	平成21年12月15日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第3号及び4号の規定に基づく臨時報告書	平成21年3月6日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の規定に基づく臨時報告書	平成21年3月18日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第4号の規定に基づく臨時報告書	平成21年12月7日 関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

マルマン株式会社

取締役会 御中

## 明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として会社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月18日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入及び貸付を実施している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マルマン株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マルマン株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年12月26日

マルマン株式会社

取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市原 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年12月25日開催の株主総会において、平成21年4月1日を期日として会社の100%子会社であるマルマンゴルフ株式会社を吸収合併することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年12月18日

マルマン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマルマン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マルマン株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月1日付でマルマンバイオ株式会社及びエムアイトレーディング株式会社を吸収合併している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は重要な資金の借入及び貸付を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 21年 12月 24日
【会社名】	マルマン株式会社
【英訳名】	Maruman & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大隅 宏昭
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田1-15-10 内神田FTビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大隅宏昭は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、当社の財務報告における記載内容の適性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社の財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年9月30日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社及び持分法適用会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社1社及び持分法適用会社1社については、金額的質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

更に、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

当社は事業年度の末日後、平成21年10月1日をもって、経営の効率化による経営力強化を図ることを目的として、連結子会社であるマルマンパイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社を吸収合併いたしました。この合併は、翌期以降の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。